

《平成29年度 総務部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 岸本 宗之

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p>	<p>① コンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。</p>	<p>【取組】 職員を対象とした研修を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>① 【成果目標】 研修参加率 50% (参考)平成28年度実績:34.9%</p> <p>【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>② 【成果目標】 12回発行(毎月)</p>	<p>【取組実績】 6月28日(am・pm)、29日(am)に職員を対象として不当要求行為等防止対策研修会を開催しました。ロールプレイングを取り入れました。</p> <p>① 【成果目標実績】 研修参加率 39.8%</p> <p>【取組実績】 不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。本市における対応の好事例を紹介しました。</p> <p>② 【成果目標実績】 不当要求撲滅だよりを毎月1回発行しました。(No.121～No.132)</p>
<p>2 公共施設等総合管理計画が策定されましたが、ハコモノについては先行して取り組んできたファシリティマネジメント推進基本方針等が、計画の一部として位置づけられました。今後も、ファシリティマネジメントの手法を取り入れた戦略的な施設の維持管理を進めることが求められています。</p>	<p>② ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うことにより、建築物のライフサイクルコストの縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。</p>	<p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検・劣化度調査を実施します。(事業費30,265千円)</p> <p>③ 【成果目標】 定期点検完了:128施設 (参考)平成28年度実績:122施設</p> <p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 施設の維持管理費の縮減方を推進します。</p> <p>④ 【成果目標】 維持管理費縮減に関する具体的方策の追加を行います。</p>	<p>【取組実績】 各施設の定期点検を実施しました。点検結果は各施設に配布し、施設の適切な維持管理に活用しました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 定期点検完了施設数 128施設</p> <p>【取組実績】 維持管理費縮減に関する具体的方策を追加しました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 今後設計する建物の屋根を、施設管理者が点検可能な形状とすることによる、点検外注費の縮減や、コンクリート強度の基準を設け60年以上の寿命を持たせることにより、建替え周期を延ばすなどコスト縮減を図りました。</p>
<p>3 市税収入をはじめとする歳入の見通しが不透明な状況にある中、社会保障関係経費等の義務的経費は増加の一途をたどっており、今後も慢性的な財源不足が予想されます。また、多額の財政負担を伴う大規模事業を一齐に実施する重要な時期を迎えていることから、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことがより一層重要となっています。</p>	<p>③ 「財政規律ガイドライン」に定める各種指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。 ・各部局の財政マネジメントを促進し、効果的・効率的な予算編成を実現するため、従来の枠配分方式を基本に分権型予算制度を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行い、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで財源不足の解消を図ります。 ・地方公会計制度では、国からの要請により、各自治体は、新たな統一的な基準に基づく財務書類を平成29年度末までに作成する必要があることから、その移行へ向けて、平成29年度は、平成28年度決算分の財務書類を作成・公表するとともに、公会計情報の活用方策について、先進地の取組事例等を参考に調査・研究を行います。</p>	<p>【取組】 プライマリー・バランスは平成29年度に引き続き、平成30年度においても単年度で赤字となる見込みですが、財政運営計画や当初予算の審査において、事業の見直しや「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底により、過度な市債発行を抑制するなど、財政規律の確保を図ります。また、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定するなどして、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。</p> <p>⑤ 【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 33.8%以内</p> <p>(参考)平成27年度決算 実質公債費比率 5.0% 将来負担比率 ー (算出されず)</p>	<p>【取組実績】 「財政規律ガイドライン」の目標達成に向けた取組内容を反映した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる徹底した見直しや事業・施策の優先順位の的確な選択により、平成30年度当初予算におけるガイドラインの各種財政指標については、「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」を除き、全て目標値の基準内となりました。なお、「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」につきましても、過去の実績から勘案すると、決算時には基準内に収まる見込みです。 また、地方公会計制度に関しては、平成28年度決算分より新たに統一的な基準に基づき、市民目線で見やすく分かりやすい財務書類を作成し、公表しました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 ・平成28年度決算 実質公債費比率 5.7% 将来負担比率 ー% (参考)平成30年度当初予算 実質公債費比率 6.0% 将来負担比率 ー% (参考)平成28年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 8.2% 将来負担比率 40.7% ・草津市の財務書類(平成28年度決算分 平成30年3月作成)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
4	建設業界を取り巻く環境は価格競争や人材不足等、厳しい状況にあり、技術力や経営力による競争を損ねる影響が懸念されます。また、建設工事の入札においては、予定価格は事前公表とし、最低制限価格は平成24年度より事後公表としています。入札執行については、入札結果を分析すると、依然としてくじ引きによる落札数が減少しておりません。

5	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握し、適正な事務処理を行う必要があります。 ・景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の影響などにより、固定資産税をはじめとした地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあります。また、高齢化・核家族化による世帯当たりの可処分所得低下により、将来的に税収確保が困難となることが懸念されます。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。
---	---

2. 重点目標	
④	入札の透明性を確保し、公正な競争の促進や適正な施工の確保に取り組めます。

⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・収納率の維持・向上を目指すとともに、滞納整理の早期着手・早期処分により滞納繰越額の縮減に取り組めます。
---	---

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑥	<p>【取組】 平成29年度から予定価格および最低制限価格の設定について、端数処理を行わずに入札執行することにより、くじ引きによる落札数が減少するか検証を行います。</p> <p>【成果目標】 実施期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 削減率 5%以上 (※目標達成＝前年度くじ実施率×0.95>今年度くじ実施率)</p>

⑦	<p>【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。合わせて市民にわかりやすい説明を行い納税に対する理解を深めていただけるように努めます。 ・新たな滞納を抑制するため、現年課税分の未納者に対する徴収強化を進めます。また、滞納繰越額の縮減に向けて、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>【成果目標】 市税現年収納率 98.7%以上(財政規律ガイドライン) 国保税現年収納率 90%以上</p> <p>(参考)平成27年度決算 市税現年収納率 99.0% 国保税現年収納率 92.3%</p>
---	---

4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】	
⑥	<p>【取組実績】 予定価格および最低制限価格の設定については、端数処理を行わずに入札を執行しました。</p> <p>【成果目標実績】 実施期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 削減率 30% (前年度:37%×0.95>今年度:26%)</p>

⑦	<p>【取組実績】 ・適正な課税事務を行うため、確実な事務処理と日程管理に努めました。また、市民にわかりやすいチラシ等を作成し、納税に対する理解を深めていただけるよう努めました。 ・新たな滞納者の発生を防ぐため、現年度課税分の催告を発送する対象者を拡大するとともに、分割納付の指導を行うなど、徴収強化に努めました。 ・納税者の利便性を向上するため、従来から行っている口座振替やコンビニエンスストアでの納付に加え、平成29年度から開始したクレジットカードや、スマートフォンを利用した納付など納付環境の改善を行うとともに、チラシの配布等により周知啓発しました。 ・債権の差押や差押物件の公売など、滞納処分の強化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・現年収納率目標 ・平成29年度実績数値(3月末現在) 市 税 : 95.78% (前年度3月末96.90%) 国保税 : 85.23% (前年度3月末85.32%) ・平成28年度実績数値(決算) 市 税 : 99.12% 国保税 : 92.94%</p>
---	--